

資料 No. 1

令和元年 11 月 12 日
記者会見資料

持続可能な行財政のあり方について

- I 有識者懇談会について
- II 長岡市の現状について

I 有識者懇談会について

1 目的

人口減少・高齢社会においても、市民の安全・安心を守りながら、新しい行政需要への対応や未来への投資ができる「持続可能な行財政のあり方」について検討するため、専門的及び客観的な視点から意見や助言を得ることを目的として、『持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会』を設置する。

2 メンバー

◎鯉江 康正	長岡大学 副学長・教授
海津 博之	北越銀行専務取締役、長岡商工会議所副会頭
高橋 亨	(株)BELLSOFT 代表取締役、長岡アイティ事業協同組合理事長
並木 純子	あすか中央税理士法人 税理士・行政書士
長谷川雪子	新潟大学経済学部 准教授

3 視点（想定）

- 生産性・効率性の高い行政運営
- 将来人口に見合った行政経営体の構築
- 多様で安定的な財源の確保
- 社会経済情勢や時代ニーズの変化への対応
- 民間事業者・市民のノウハウや技術等の活用

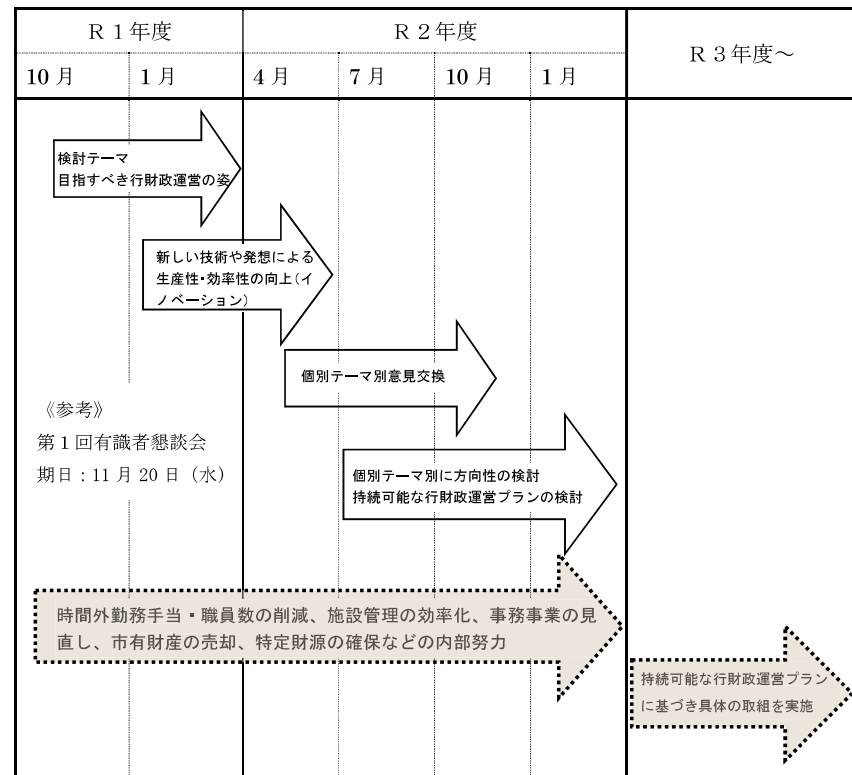
4 主な検討テーマ（想定）

- ・ 目指すべき行財政運営の姿（新しい価値の創造）
- ・ 新しい技術や発想による生産性・効率性の向上
- ・ 組織・定員、外郭団体
- ・ 公共施設
- ・ 投資事業
- ・ 使用料・手数料
- ・ 補助金ほか

5 スケジュール

- ・ 有識者懇談会の意見を踏まえながら、令和2年度末を目途に「持続可能な行財政運営プラン」をまとめる。
- ・ 来年度当初予算編成の中で財政収支見通しを整理し、それを踏まえながら検討を進める。
- ・ プランの検討と併せ、内部努力を中心にできることから行財政運営の効率化に取り組み、令和3年度から「持続可能な行財政運営プラン」に基づき本格的な取り組みを進める。

《検討スケジュール》



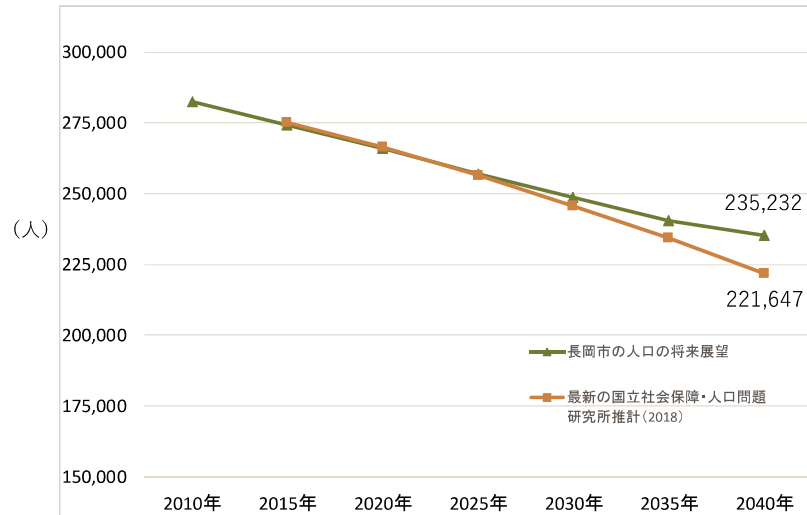
Ⅱ 長岡市の現状について

1 人口

- ・長岡市は、今後 20 年間で人口が約 11.5%減少する見込み。
- ・年齢人口でみると、年少人口、生産年齢人口は今後 20 年で大きく減少するが、老年人口はほぼ横ばいで、高齢化が急速に進む見込み。
- ・過去 10 年間（平成 21 年～平成 31 年）の推移では、長岡地域、中之島地域、越路地域の一部で人口増となった地区があるが、市全体でみると 5.1%減少。
- ・地域別にみても、全地域で減少し、長岡地域でも 0.7%減少。中之島地域、越路地域、三島地域などは比較的減少が緩やかであるが、山古志地域、小国地域、栃尾地域など、中山間地域は急速に人口減少が進んでいる。

○ 人口の将来展望

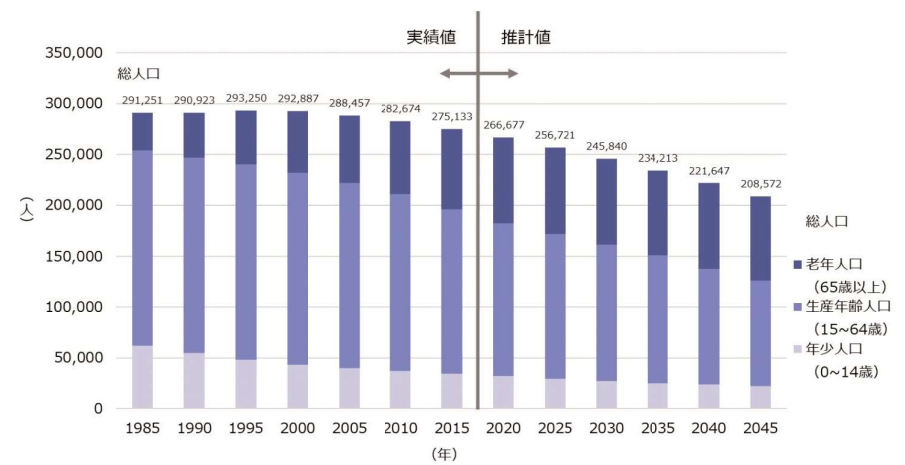
（出典：次期長岡版総合戦略[令和元年 8 月 22 日議員協議会資料]）



長岡市の人口の将来展望	282,674	274,510	265,884	257,145	248,529	240,393	235,232
最新の国立社会保障・人口問題研究所推計(2018)		275,133	266,677	256,721	245,840	234,213	221,647

○ 総人口・年齢3区分人口の推移

（出典：次期長岡版総合戦略[令和元年 8 月 22 日議員協議会資料]）



【出典】総務省「国勢調査」（1985 年～2015 年） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2020 年～2045 年）

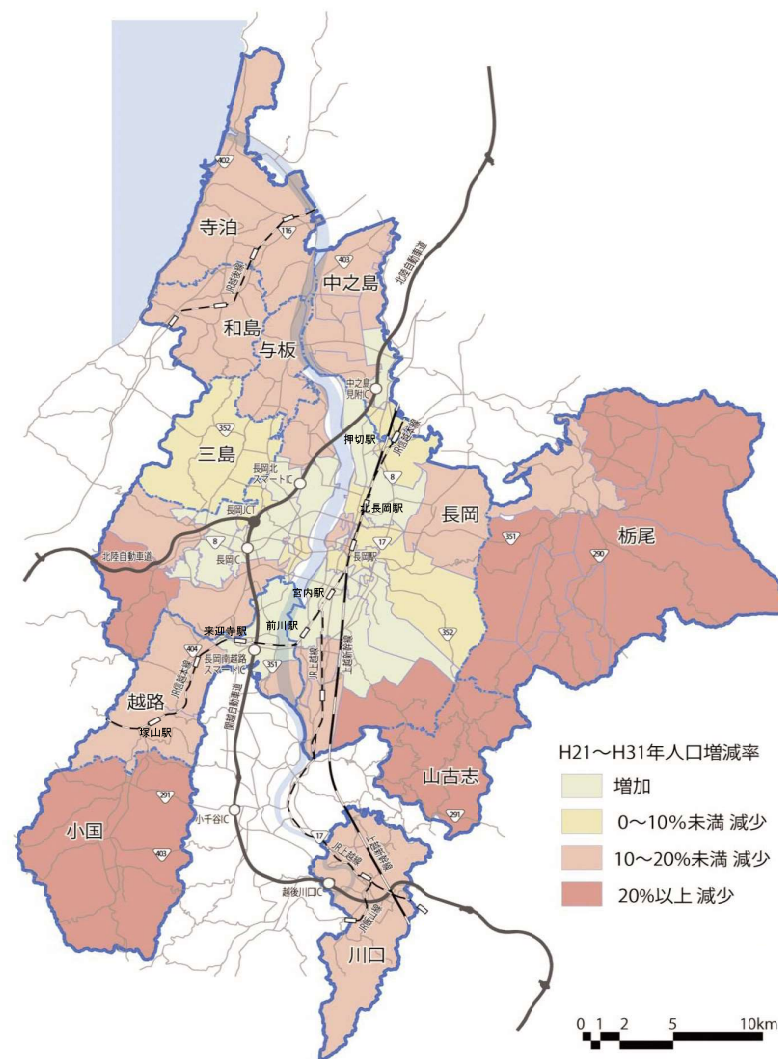
○過去10年の人口推移

(出典：長岡市住民基本台帳 各年4月1日現在)
(単位：人)

地域	H21 (2009年)	H26 (2014年)	H31 (2019年)	増減率(%) H21～H31
長岡	191,758	192,343	190,419	▲ 0.7
中之島	12,538	12,067	11,432	▲ 8.8
越路	14,216	14,379	13,608	▲ 4.3
三島	7,381	7,124	6,733	▲ 8.8
山古志	1,372	1,154	963	▲ 29.8
小国	6,505	5,870	5,135	▲ 21.1
和島	4,771	4,414	3,970	▲ 16.8
寺泊	11,342	10,410	9,286	▲ 18.1
栃尾	22,347	20,193	17,723	▲ 20.7
与板	7,112	6,753	6,311	▲ 11.3
川口	5,165	4,800	4,340	▲ 16.0
合計	284,507	279,507	269,920	▲ 5.1

○ 地区別の人口増減率 (H21～H31)

(出典：長岡市住民基本台帳)

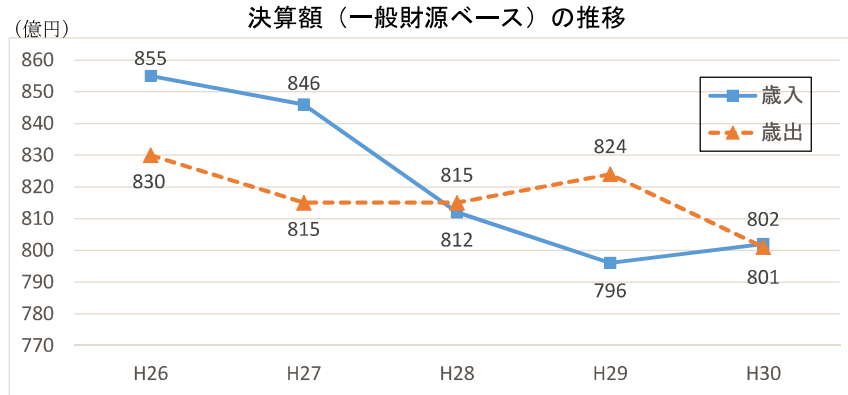


2 財政状況

(1) 現状

① 財政収支

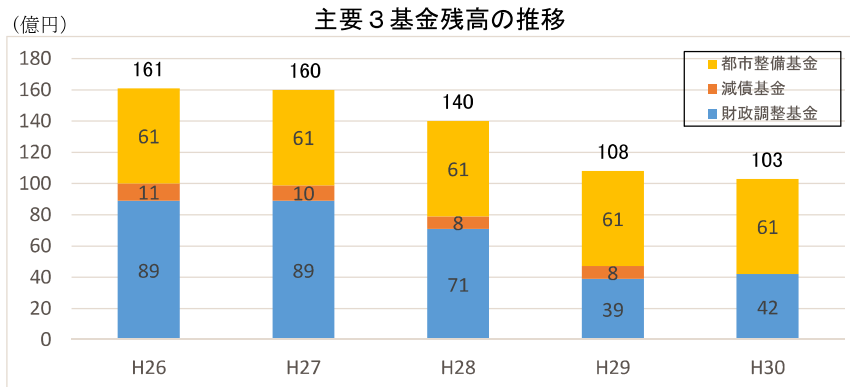
- ・H28年度以降、市税収入の伸び悩みや合併算定替の縮減等に伴う地方交付税等（普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債）の減少により歳入が大きく減少する一方で、歳出がおおむね横ばいで推移し、財政収支が悪化



- ※ 歳入は各年度の決算額から、財政調整基金等繰入金と翌年度に繰り越す事業の財源分を控除
- ※ 金額は普通会計（一般会計と診療所事業特別会計の合計）ベース

② 主要3基金（財政調整基金、減債基金、都市整備基金）残高

- ・財政収支のバランスを取るため、財政調整基金をH28年度以降毎年度取崩し（H28年：18億円、H29年度：32億円、H30年度：5億円）



- ※ H30年度の財政調整基金は、5億円の取崩しのほか、8億円を積み立てている

③ 財政指標（H30年度決算）

- ・財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、県内20市平均、全国平均と同水準
- ・収入に対する地方債返済額の割合を示す「実質公債費比率」と、財政規模に対し将来的に負担が見込まれる負債の割合を示す「将来負担比率」は、ともに健全な水準
- ・財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、県内20市平均、全国平均を上回る

区分	長岡市		県内20市平均	全国平均※2	早期健全化基準
	値	県内順位※1			
経常収支比率	91.2%	7/20市	92.8%	92.8%	
実質公債費比率	5.8%	1/20市	10.7%	6.4%	25.0%
将来負担比率	68.1%	5/20市	107.0%	33.7%	350.0%
財政力指数	0.61	5/20市	0.49	0.51	

※1 経常収支比率：低いほど財政構造に弾力性あり／実質公債費比率、将来負担比率：低いほど地方債の借入れ負担が小さい／財政力指数：高いほど財政基盤が強い

※2 全国平均は、H29年度決算

(参考：本市の財政指標の推移)

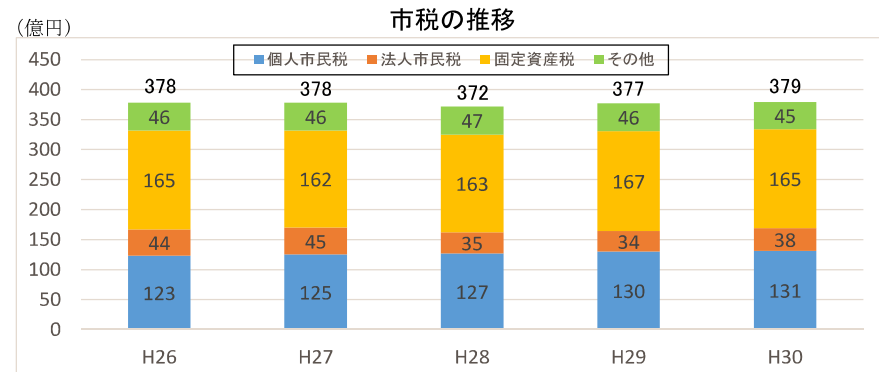
	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	91.6%	89.3%	92.7%	93.3%	91.2%
実質公債費比率	12.0%	9.7%	7.7%	6.5%	5.8%
将来負担比率	67.5%	56.7%	52.6%	60.7%	68.1%
財政力指数	0.62	0.62	0.62	0.61	0.61

(2) 財政収支の要因分析

① 歳入面

a 市税

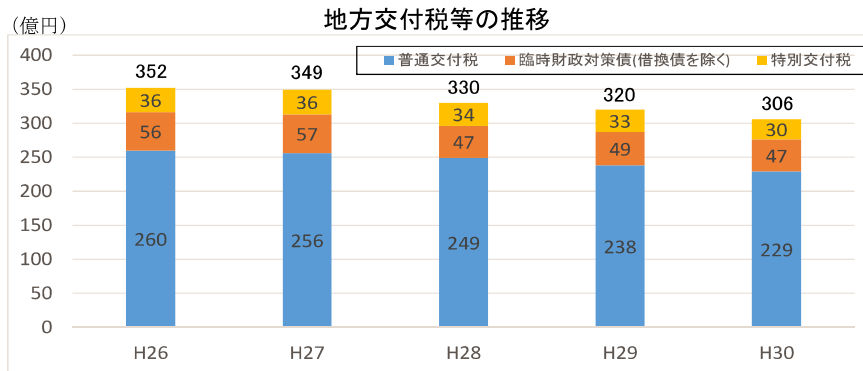
- ・市税収入は、おおむね横ばいで推移
- ・個人市民税は所得の伸びにより、増加傾向にある一方、法人市民税は法人税率の引き下げ（H27、H28）に加え、企業収益の減少により、H28年度以降低い水準に留まっている



- ※ その他は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、都市計画税の合計

b 地方交付税等（普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債）

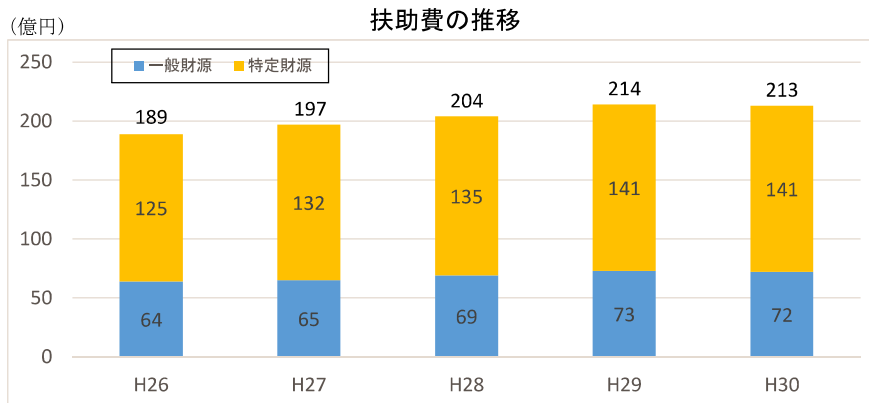
- 地方交付税等は、H27年度からH30年度にかけて、43億円の減となっている（普通交付税▲27億円、特別交付税▲6億円、臨時財政対策債▲10億円）
- 普通交付税の主な減少理由は以下のとおり
 - ア 合併算定替えの段階的縮減
 - イ 算定上の単価の削減に伴う包括算定経費※の減
 - ※人口と面積を基準として簡素な算定を行う経費。道路維持費などのように、個別に財政需要を算定するのではなく、複数の経費をパッケージで算定するもの
 - ウ 災害復旧債の償還完了等に伴う公債費の減



② 歳出面

a 扶助費

- 扶助費は、障害者福祉の充実により社会福祉費や、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付の増により児童福祉費・教育費の分野を中心に増加傾向

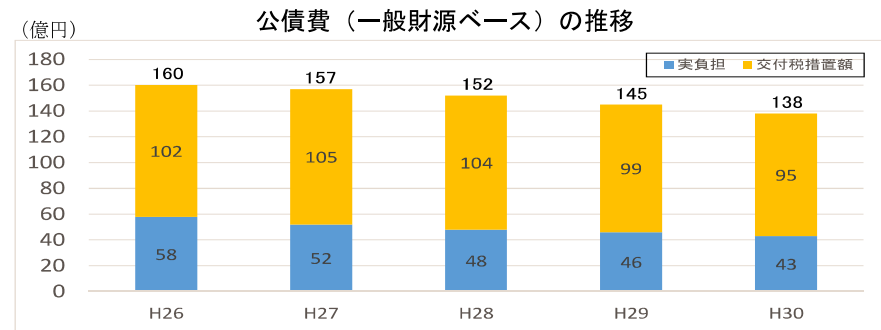


※ 各年度の決算額から臨時福祉給付金等の一過性の経費を控除

※ 経年比較するため、統計処理の都合等により途中で性質を変更した経費の一部を調整

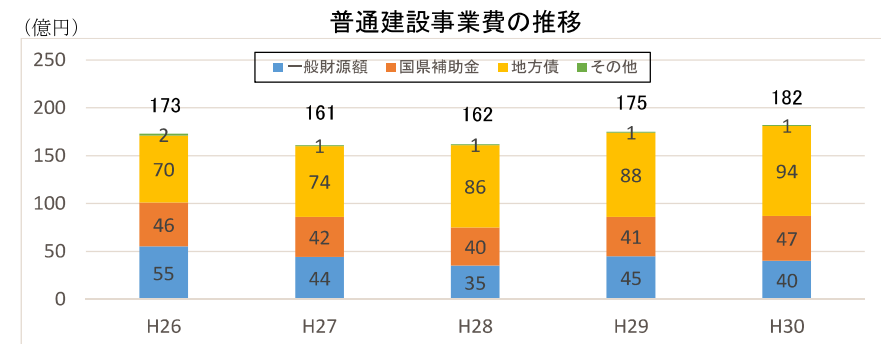
b 公債費（借換債を除く）

- 公債費の総額及び実負担額ともに減少傾向



c 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、160～180億円で推移。一般財源額は、40億円台半ばで推移



※ H28年度の地方債（86億円）のうち、9億円は減収補てん債

③ まとめ

- 収支不足の主な要因は、普通交付税の合併算定替えの縮減に合わせて財政運営を行っている中で、あらかじめ的確に見込むことが難しい包括算定経費の減などにより、普通交付税が見込みを大幅に下回ったことによるもの

(3) 令和元年度歳入（一般財源）の見通し

a 市税

- 個人市民税は堅調に推移している一方、法人市民税は米中間の通商問題等に伴う景気減速により、前年度比で減となる見通し

b 地方交付税等（普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債）

- 地方交付税等は、前年度比で大幅減となる見通し

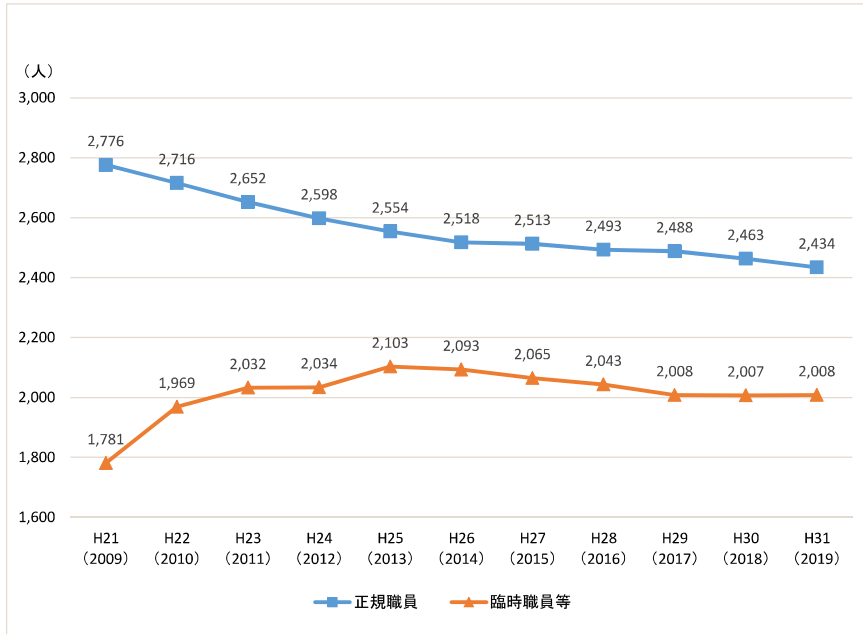
c 財政調整基金繰入金

- 現状では取り崩さざるを得ない見込み

3 組織・人員について

- ・正規職員は、業務の委託民営化等により、10年間で342人（12.3%）減少
- ・臨時職員及び非常勤職員（以下、「臨時職員等」）は、福祉、窓ロサービスや教育・子育て関連業務等におけるきめ細かい対応や正規職員との役割分担の整理などに伴い、10年間で227人（12.7%）増加したが、平成25年のピークに比べて、平成31年は95人減少
- ・21部局、4行政委員会、10支所で行政運営。課等は支所を含めて115にのぼる。
- ・正規職員で見ると、平成31年4月現在、市長部局の職員のうち24.5%が支所に所属

○職員数の推移（各年度4月1日現在）



(単位:人)

	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
一般行政職	2,422	2,375	2,336	2,309	2,273	2,250	2,265	2,263	2,261	2,250	2,236
技能労務職	354	341	316	289	281	268	248	230	227	213	198
正規職員計	2,776	2,716	2,652	2,598	2,554	2,518	2,513	2,493	2,488	2,463	2,434
臨時職員等	1,781	1,969	2,032	2,034	2,103	2,093	2,065	2,043	2,008	2,007	2,008
合計	4,557	4,685	4,684	4,632	4,657	4,611	4,578	4,536	4,496	4,470	4,442

※臨時職員等には、1日あたりの勤務時間が7時間45分未満の者を含む

○部局別職員数（平成31年4月1日現在）

(単位:人)

部局または行政委員会等名	主な所掌事務	課等の数	職員数			
			正規	臨時等	計	
地方創生推進部	総合計画、地方版総合戦略、情報発信、広報	5	45	8	53	
総務部	人事、組織、情報システム、文書、法規、他の所管に属さないこと	6	72	23	95	
財務部	財政、契約、財産管理、市税の賦課及び徴収に関すること	6	148	52	200	
危機管理防災本部	危機管理、防災に関すること	1	12	4	16	
原子力安全対策室	原子力発電の安全対策、防災対策に関すること	1	5	2	7	
地域振興戦略部	地域振興、広域行政に関すること	1	14	2	16	
プレミアム付商品券室	プレミアム付商品券に関すること	1	3	1	4	
市民協働推進部	市民との協働、コミュニティの推進、生涯学習、人権擁護、スポーツ、戸籍等に関すること	6	102	246	348	
福祉保健部	社会福祉、公営住宅の管理、介護保険、国民健康保険、国民年金、保健衛生に関すること	7	216	128	344	
環境部	環境、公害対策に関すること	3	65	30	95	
商工部	商業、労政、工業に関すること	4	35	14	49	
観光・交流部	観光、国際交流に関すること	3	35	26	61	
農林水産部	農林水産業に関すること	2	39	10	49	
都市整備部	都市計画、交通政策、施設営繕、公園に関すること	5	74	26	100	
中心市街地整備室	中心市街地の整備に関すること	1	16	0	16	
土木部	道路、橋りょう、河川、下水道、その他土木に関すること	7	141	29	170	
会計管理者・会計課	出納に関すること	1	14	4	18	
市長部局の本庁機関計			60	1,036	605	1,641
中之島支所	地域振興、防災、教育、市民生活、産業、土木に関すること ※山古志、小国、寺泊支所のみ診療所に関すること	3	32	18	50	
越路支所		3	33	20	53	
三島支所		3	30	28	58	
山古志支所		3	25	16	41	
小国支所		4	36	22	58	
和島支所		3	25	9	34	
寺泊支所		3	38	17	55	
栃尾支所		5	61	29	90	
与板支所		3	30	10	40	
川口支所		3	26	9	35	
市長部局の支所機関計			33	336	178	514
市長部局計			93	1,372	783	2,155
教育部	学校教育、図書館、博物館に関すること	6	200	459	659	
子ども未来部	子育て支援、児童の保育、幼児教育、青少年健全育成に関すること	3	377	737	1,114	
教育委員会計			9	577	1,196	1,773
議会事務局	議会の運営に関すること	1	14	3	17	
選挙管理委員会事務局	選挙の管理執行に関すること	1	6	1	7	
監査委員事務局	監査に関すること	1	8	1	9	
農業委員会事務局	農業委員会の運営に関すること	1	10	8	18	
消防本部	消防事務に関すること	6	332	6	338	
水道局	水道事業に関すること	3	115	10	125	
合計			115	2,434	2,008	4,442

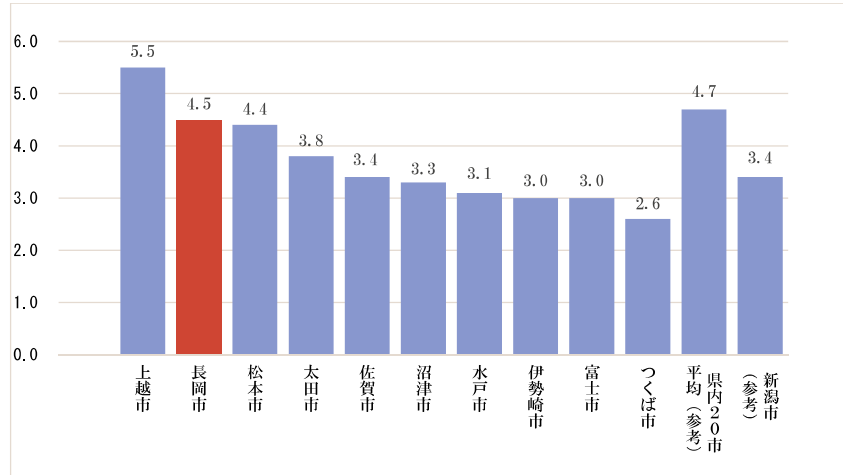
4 公共建築物の概要について

(1) 公共建築物の延床面積

長岡市が保有している公共建築物の延床面積は132.5万㎡、市民1人あたり4.5㎡で、三大都市圏を除く施行時特例市の中では、上越市に次いで多い。

また、県内20市の平均と比較すると平均をやや下回るものの、新潟市と比較すると多くなっている。

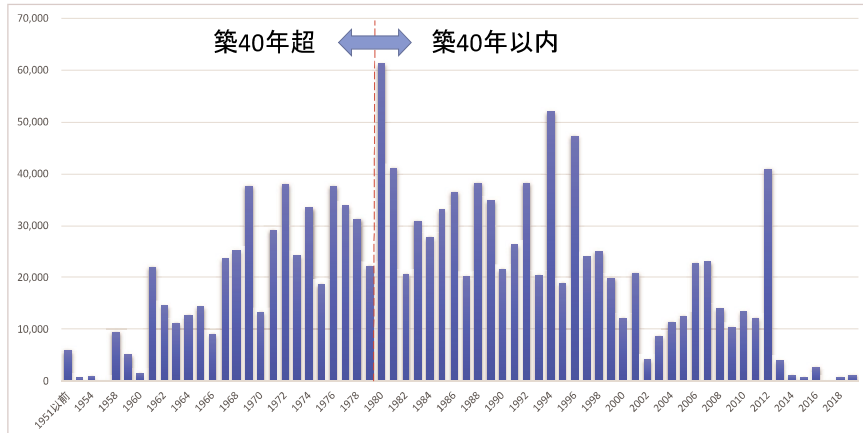
一人あたりの公共建築物面積 [三大都市圏以外の施行時特例市] (㎡/人)



(2) 公共建築物の老朽化状況

長岡市の公共建築物の老朽化状況については、築40年を超えるものが47.3万㎡で、全体の35.7%を占めており、今後改修工事等の対応が必要になる。

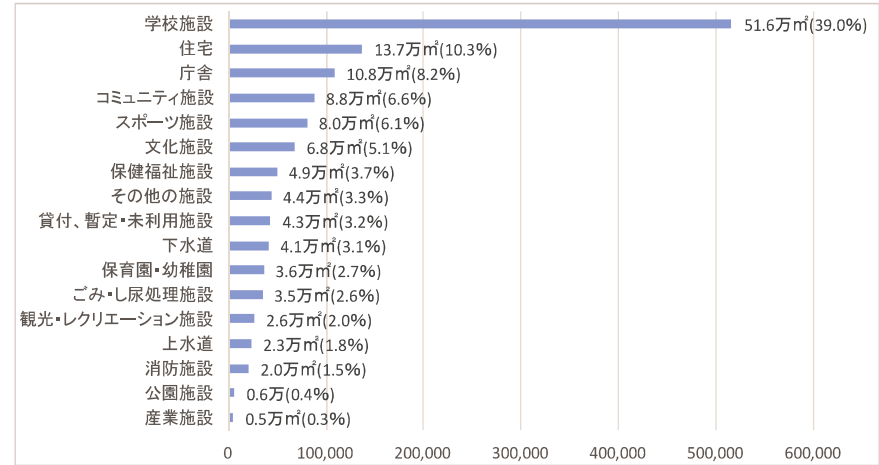
建築年別延床面積 (㎡)



(3) 施設類型別の延床面積

施設類型別の延床面積については、学校施設(39.0%)が最も多く、次いで、住宅(10.3%)、庁舎(8.2%)、コミュニティ施設(6.6%)、スポーツ施設(6.1%)となっており、これらが全体の70.2%を占めている。

施設類型別延床面積 (㎡)



(4) 地域別の施設数及び延床面積

地域別の施設数及び延床面積は、長岡地域が最も多くなっている。

なお、地域人口1人あたりの面積は、地域によって異なる。

地域別公共建築施設数

地域	施設数	延床面積 (万㎡)	地域人口 1人あたりの面積 (㎡)	地域	施設数	延床面積 (万㎡)	地域人口 1人あたりの面積 (㎡)
長岡	600	75.3	4.0	和島	48	3.1	7.8
中之島	109	5.7	5.0	寺泊	84	5.7	6.1
越路	78	6.0	4.4	栃尾	184	13.8	7.8
三島	53	4.5	6.6	与板	40	3.5	5.6
山古志	81	3.0	31.6	川口	112	6.5	15.0
小国	98	5.4	10.6	合計	1,487	132.5	

【出典】 項番1：面積は、総務省「公共施設状況」（平成29年度末時点値）。人口は、住民基本台帳ベース（平成30年1月1日時点）。

項番2から項番4まで：面積は、長岡市施設現況調査。人口は住民基本台帳ベース（平成31年4月1日時点）。